



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	124,545	3.1	6,921	49.5	7,072	45.3	4,155	88.5
2021年3月期第3四半期	120,819	△2.3	4,629	△12.9	4,866	△13.5	2,204	△24.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,139百万円(84.7%) 2021年3月期第3四半期 2,241百万円(△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	113.26	—
2021年3月期第3四半期	58.55	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年3月期第3四半期 10,443百万円 2021年3月期第3四半期 8,097百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2022年3月期第3四半期 6,524百万円 2021年3月期第3四半期 4,504百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2022年3月期第3四半期 177円83銭 2021年3月期第3四半期 119円61銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	103,008	42,350	41.1
2021年3月期	100,571	41,834	40.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 42,308百万円 2021年3月期 41,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	8.1	10,000	35.8	10,000	35.1	5,000	48.6	136.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	38,902,785株	2021年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,105,209株	2021年3月期	2,291,509株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	36,687,591株	2021年3月期3Q	37,660,317株

(注) 自己株式には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制の影響を受ける等厳しい状況が続いております。国内の状況につきましては新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及が進み新規感染者数が減少し徐々に回復の兆しが見受けられましたが、感染力の強いオミクロン株による感染者が増加し、再び先行きについては不透明な状況となっております。

このような業界を取り巻く環境のもと、当社グループでは患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、感染拡大防止策を徹底している他、従業員に対してワクチンの職域接種を行う等、新型コロナウイルスから患者さま・従業員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略については引き続きウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組んでおります。当社グループでは多くのステークホルダーの皆さまにとって魅力ある企業となるため、環境、社会、ガバナンスの各分野において、企業価値を向上させる取り組みを継続しております。2021年6月には、取締役会の監督機能の一層の強化、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、持続可能な社会の発展には経済価値のみならず社会価値も不可欠な要素ととらえており、2021年4月には、薬局を「健康について楽しく学べる場所」とすることを目的として、米国NPO団体セサミワークショップが展開する『セサミストリートファーマシー会員制プログラム』の日本事務局となりました。セサミストリートは「世界中の子どもたちがかしこく、たくましく、やさしく育つよう支援する」という理念を掲げております。当社グループは、SDGsが掲げる持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す取り組みの一環として、本プログラムを通じて、子どもたちの「身体的健康」「精神的健康」「社会的健康」を支援するため、健康・教育・子育てに関する情報提供を行ってまいります。また、当社グループでは長期的に成長を続けていくため、産休・育休制度をはじめとして、女性や障がい者等多様な人財が能力を最大限発揮できる環境を整備しております。

保険薬局事業においては、積極的なM&A、新規出店を進める他、新たな事業の柱として在宅・施設調剤の推進を図っており、地域医療の安定化及び患者さまの利便性向上に寄与する体制を構築しております。また、生活者の方々の健やかな暮らしの役に立つために、株式会社良品計画が展開する『まちの保健室』に参画しております。『まちの保健室』では処方箋薬から一般用医薬品を取り扱うだけでなく、健康相談や身体測定、健康体操といった様々な健康イベントを開催しております。2021年11月には株式会社良品計画が主催する防災イベント『いつものもしもCARAVAN』に参加し、正しい手指消毒の方法、マスク装着の方法のセミナーを実施する等、地域の皆さまの健康に貢献する活動を行っております。

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤構築を図ってまいります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高124,545百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益6,921百万円（前年同期比49.5%増加）、経常利益7,072百万円（前年同期比45.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,155百万円（前年同期比88.5%増加）となりました。また、EBITDAについては、10,443百万円（前年同期比29.0%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間の業績においても同様の変更をしたうえで比較分析しております。

① 保険薬局事業

保険薬局事業の事業戦略については、M&Aや新規出店による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店13店舗、事業譲受による取得3店舗、子会社化による取得12店舗の計28店舗増加した一方、閉店により5店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は834店舗となりました。当期のM&Aについては、2021年7月に有限会社ケアアイ調剤薬局の全株式を取得し、九州で8店舗増加、11月には株式会社齊太薬局の全株式を取得し、東北で4店舗増加しております。今後も付加価値の高い薬局を展開していくためにM&A基準の厳格化等、戦略的出店による規模の拡大を図ってまいります。

また、在宅・施設調剤の推進については、在宅医療に特化した「在宅医療専門調剤薬局」の展開に取り組んだ結果、調剤薬局業界で初となる『日経優秀製品・サービス賞 日経MJ賞』を受賞いたしました。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与と、在宅・施設調剤の推進により受付回数や薬剤料収入、技術料収入が増加しております。また、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数の着実な増加、かかりつけ薬剤師指導料の算定件数が増加し、技術料単価が上昇いたしました。

その結果、売上高は114,889百万円（前年同期比3.6%増加）、営業利益は8,413百万円（前年同期比37.7%増加）となりました。

【新型コロナウイルス感染症対策】

当社グループは、コロナ禍において「医療の継続」を最優先に薬局の運営を続けております。引き続き全従業員にマスクの着用等の基本行動を徹底し、アクリルパーテーションやオゾン除菌・脱臭器『AIR BUSTER（エアバスター）』を設置する等、感染症拡大防止に最大限努めた薬局運営を行っております。

当社グループの薬剤師は、新型コロナウイルスワクチン集団接種に積極的に参画し、予診票の確認・薬剤調製業務を実施するとともに、当社保険薬局においてワクチン接種前の予診票記入サポートや接種後の体調管理を継続して実施しております。2021年8月より東京ドームにて行われたワクチン大規模接種においても当社グループの薬剤師が参画いたしました。

② 医療関連事業

C S O事業においては、2021年4月よりMR派遣需要が着実に増加しており、引き続き専門領域MRの育成プログラムの拡大や、幅広い経験を持った人財の採用強化、継続した教育による質の向上等、医療現場から求められる優秀な人財の育成に注力しております。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で依然として薬局等への薬剤師紹介派遣市場は低迷しておりますが、健康経営推進への関心の高まりから産業医・産業保健師の派遣需要は回復傾向を見せており、成約件数及び売上高が増加しております。また、健康経営優良法人の認定取得をサポートするサービスや、ストレスチェック及びヘルスケアセミナーといったコンテンツ提供サービス等、サービスラインナップの拡大に取り組んでおり、薬局・医療機関・ドラッグストア・企業・学校等、取引社数が拡大しております。

医薬品製造販売事業においては、大手提携製薬企業との共同プロモーションによる売上が好調に推移しております。引き続き自社製品の販売促進を行うとともに、製造工程を可視化し作業への指示や支援を行う製造実行システムの更新に向けて準備を進めております。

その結果、売上高は9,655百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益は930百万円（前年同期比25.1%減少）となりました。

※E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※C S O : Contract Sales Organizationの略

※MR : Medical Representativeの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

1. 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	110,896	9,923	120,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	584	626
計	110,937	10,507	121,445
セグメント利益	6,109	1,243	7,352

2. 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	114,889	9,655	124,545
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	261	308
計	114,936	9,917	124,854
セグメント利益	8,413	930	9,343

(注) 第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

詳細は、2022年2月14日開示予定の四半期報告書(セグメント情報等)をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、103,008百万円となり、前連結会計年度末から2,437百万円増加しております。

これは主に、のれんが937百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が664百万円減少した一方、商品及び製品が3,286百万円、現金及び預金が799百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、60,658百万円となり、前連結会計年度末から1,921百万円増加しております。

これは主に、賞与引当金が1,103百万円、長期借入金が816百万円、1年内返済予定の長期借入金が763百万円、社債が664百万円減少した一方、買掛金が5,099百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、42,350百万円となり、前連結会計年度末から515百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が3,099百万円、自己株式が277百万円増加した一方、当社連結子会社である株式会社ニチホスの株式を追加取得し完全子会社化したことにより、資本剰余金が2,214百万円、非支配株主持分が630百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月18日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,648	20,448
受取手形及び売掛金	18,231	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	17,566
商品及び製品	4,606	7,892
仕掛品	127	202
貯蔵品	120	122
その他	2,766	2,605
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	45,499	48,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,380	6,446
工具、器具及び備品（純額）	1,280	1,404
土地	4,762	4,878
その他（純額）	307	202
有形固定資産合計	12,730	12,932
無形固定資産		
のれん	34,071	33,133
ソフトウェア	508	607
その他	358	283
無形固定資産合計	34,938	34,024
投資その他の資産		
投資有価証券	183	157
敷金及び保証金	3,783	3,787
繰延税金資産	1,904	1,620
その他	1,535	1,657
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,393	7,210
固定資産合計	55,062	54,168
繰延資産		
社債発行費	9	6
繰延資産合計	9	6
資産合計	100,571	103,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,822	24,921
短期借入金	200	-
1年内償還予定の社債	1,108	1,008
1年内返済予定の長期借入金	10,261	9,497
未払法人税等	1,693	1,099
賞与引当金	2,281	1,177
その他	3,343	4,220
流動負債合計	38,709	41,925
固定負債		
社債	1,416	752
長期借入金	16,736	15,920
繰延税金負債	302	302
役員退職慰労引当金	30	28
退職給付に係る負債	650	616
資産除去債務	809	847
その他	81	265
固定負債合計	20,026	18,732
負債合計	58,736	60,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	11,276
利益剰余金	25,364	28,463
自己株式	△3,360	△3,083
株主資本合計	41,280	42,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118	△135
その他の包括利益累計額合計	△118	△135
非支配株主持分	672	42
純資産合計	41,834	42,350
負債純資産合計	100,571	103,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	120,819	124,545
売上原価	105,955	107,634
売上総利益	14,863	16,911
販売費及び一般管理費	10,233	9,989
営業利益	4,629	6,921
営業外収益		
受取家賃	22	26
受取手数料	42	71
保険解約返戻金	-	5
補助金収入	8	17
受取保証料	37	44
助成金収入	143	-
解約金収入	-	37
その他	118	78
営業外収益合計	373	281
営業外費用		
支払利息	84	78
その他	52	52
営業外費用合計	136	130
経常利益	4,866	7,072
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	204	0
年金基金脱退損失戻入益	-	71
特別利益合計	210	74
特別損失		
固定資産除却損	45	32
固定資産売却損	0	0
減損損失	417	-
子会社株式評価損	-	49
子会社株式売却損	-	5
特別損失合計	463	88
税金等調整前四半期純利益	4,613	7,057
法人税等	2,263	2,900
四半期純利益	2,350	4,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,204	4,155

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,350	4,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△17
その他の包括利益合計	△109	△17
四半期包括利益	2,241	4,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095	4,138
非支配株主に係る四半期包括利益	145	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は以下のとおりです。

他社共通ポイントの付与に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は売上原価として計上しておりましたが、当該ポイントによる顧客に対する履行義務は生じないことから、ポイント付与相当部分を取引価格から除して計上する方法に変更しております。

受託業務に係る収益認識

医療関連事業における受託業務については、従来は主に契約期間または役務提供の終了時点で売上高を計上しておりましたが、資産に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により収益を認識し売上高を計上する方法によっております。この変更による利益剰余金の当期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。